

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		保育所地域活動等助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木 洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	栗木 清智
	基本事業	59	地域における子育て支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2158
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	次世代育成支援対策交付金交付要綱 合志市特別保育事業費等補助金交付要綱	成果優先度評価結果 : 10 コスト削減優先度評価結果 : 6	
	1	3	2	3	10592				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域の需要に応じた幅広い活動(小学校低学年児童の学校終了後の受入れ、育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等)を実施した認可保育所に事業費の一部を補助金として助成する。 開始した背景としては、地域の子育て力の低下により、地域で子育てをする環境づくりが重要になってきたため。 認可保育所保育指針の改定(平成21年度実施)により、地域の支援、親の支援も保育指針に謳われることとなり、通常の保育に支障がない範囲で取り組むことが必要と記載されている。特に、育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等の補助事業については、補助申請する園が少ない。また、補助金の申請はされないが、実際は地域活動を実施されている保育園が多い。
【業務の流れ】	【保育所から市への流れ】①補助金の交付申請、②交付決定通知、③事業の実施、④変更交付申請、⑤変更交付決定通知、⑥実績報告、⑦交付決定通知、⑧補助金の請求⑨補助金の支払 【市から国への流れ】①補助金の交付申請、②交付決定通知、③事業の実施、④変更交付申請、⑤変更交付決定通知、⑥実績報告、⑦交付決定通知、⑧補助金の請求⑨補助金の支払
【主な予算費目】	節19 補助金
【意見や要望】	保育所が行う「低学年児童預かり事業」については、小学校に放課後学童クラブが無い場合や放課後学童クラブが定員で一杯であるなどの場合に非常に助かるとの声がある。現在6園が実施しており、下の子どもが保育園に通園している場合などは特に助かるとの声がある。
関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
小学校低学年児童の放課後と夏休み等の長期休みの受入を、新たに実施した2園を含め、6園で実施した。育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等を実施した2園に補助金を助成する。	小学校低学年児童の放課後と夏休み等の長期休みの受入を、6園で実施する。育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等の補助金の助成事業は平成21年度ももって廃止する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア 保育所地域活動事業実施園(小学校低学年預かり) 園	→ イ 保育所地域活動事業実施園(育児講座、世代間交流等) 園
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	→ ア 保育所地域活動事業実施保育所(小学校低学年預かり) 園
・認可保育所、小学校低学年児童と保護者	→ イ 保育所地域活動事業実施保育所(育児講座、世代間交流等) 園
・就学前の児童を持つ親子、地域住民、お年寄り等	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・安心して子育てができる。	→ ア 保育所地域活動事業実施園(小学校低学年預かり) 園
・安心して仕事ができる。	→ イ 保育所地域活動事業実施園(育児講座、世代間交流等) 園
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
小学校低学年預かり事業については、平成22年度は6つの保育園が実施する予定である。改定保育指針の施行(平成21年4月適用)により、育児講座・世代間交流等・保育所体験等の保育所地域活動事業については、補助実施にかかわらず保育所が取り組むべき事業として平成22年度より事業を廃止する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 園	4	4	6	6	6	6	6	
	イ 園	4	2	5	2	0	0	0	
⑤ 対象指標	ア 園	4	4	6	6	6	6	6	
	イ 園	4	2	5	2	0	0	0	
⑥ 成果指標	ア 園	4	4	6	6	6	6	6	
	イ 園	4	2	5	2	0	0	0	
投資 入 量	国庫支出金	千円	2,200	1,011	1,722	984	1,260	1,260	1,260
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,100	1,189	2,378	1,856	1,740	1,740	1,740
	(A) 事業費計	千円	3,300	2,200	4,100	2,840	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち指定経費	千円	3,300	2,200	4,100	3,200	3,000	3,000	3,000
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	60	35	60	60	60	60	60	
(B)人件費計	千円	238	140	239	239	239	239	239	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,538	2,340	4,339	3,079	3,239	3,239	3,239	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
0	
0	
0	

事務事業名	保育所地域活動等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ 小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては目標を達成した。その他事業(育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等)を実施するよう呼びかけたが、平成20年度の実績同様、2園のみの実施となった。補助額が少ないため、実施しても申請しない保育園がある。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては昨年同様に実施する園が同じであるため、目標を達成する見込み。その他事業(育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等)については、平成21年度を持って廃止する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 小学校で行う学童クラブと重なっているエリアがあり、連携がとれれば受入れ人数等においては、成果をもっと向上できる場合がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ 保育所地域活動事業のうち小学校低学年預かり事業については、小学校の放課後学童クラブの代替施設としての役割を果たしており、現在は全校区に上記のいずれかの事業を実施している。両方存在する校区もあり、定員と申し込み状況の兼ね合いを見て、事業実施の判断が必要となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 保育所に支払う補助基準額は1名の人件費より、小額の補助となっており、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 手続きとしては、最低限の事務のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 学童保育に関しては、受益者負担で利用料をとっているが、他の事業での地域の交流等の目的の事業のため利用料負担は難しいと思う。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 事業を実施した私立の認可保育園への補助金の支出であり、行政が直接実施していないため、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては、小学校で行う学童クラブの代替受け入れ先となっており、有効に事業が実施されているといえる。ただし、小学校で行う学童クラブ(保護者会委託事業)との連携が難しく、受け入れ希望が年度によって増えたり減ったりする場合があります。校区内で両方行っている場合の兼ね合いが難しい。  
育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等の保育所地域活動実施については一定の成果を得たが、申請する保育園が増えないため、来年度は廃止することとした。補助金の申請はされないが、実際は地域活動を実施されている保育園が多い。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 小学校低学年児童の学校終了後の受入れについては昨年同様に実施する。 その他の保育所地域活動事業(育児講座、世代間交流事業、保育所体験事業等)については、平成21年度を持って廃止する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								